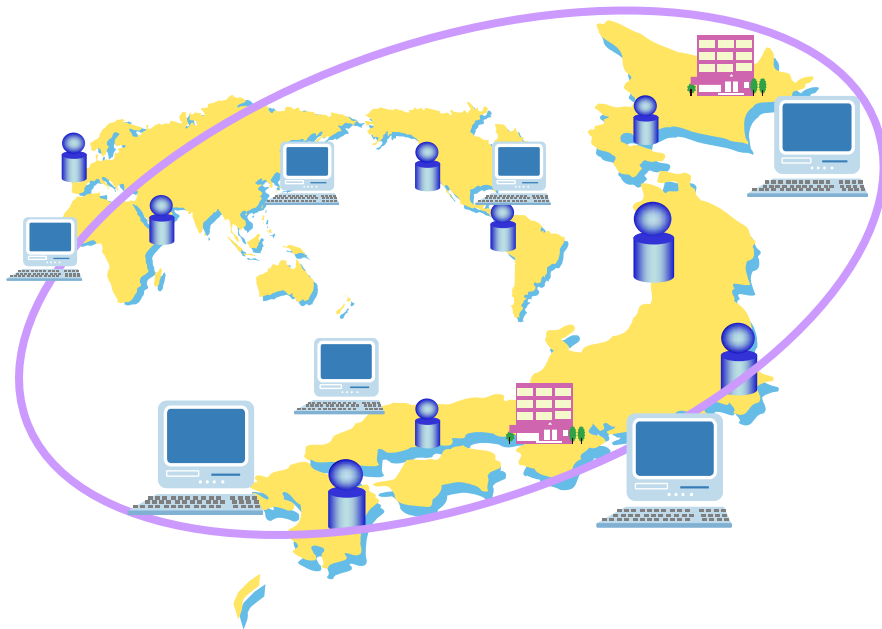


# 社会問題のソリューションとしてのテレワーク

---



2008.8.22



ワイズスタッフ

Y's STAFF

# テレワークの定義と現状

## ■ テレワーカーとは

■ ITを活用して、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方を週8時間以上する人

国土交通省による2005年時点のテレワーク人口推計結果

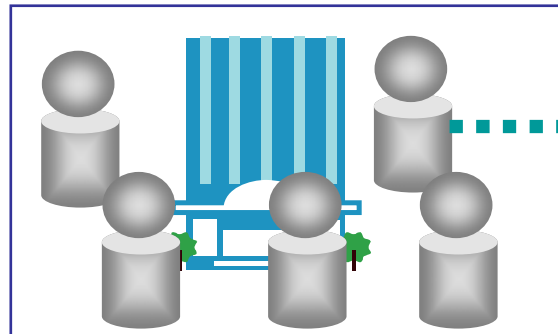
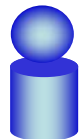
2005年時点で、  
就業人口の1割が  
テレワーカー

2つの型に分類		テレワーク人口			テレワーカー比率		
		雇用型	自営型	合計	雇用者に占める割合	自営業者に占める割合	全体
2005年	週8時間以上	506万人	168万人	674万人	9.20%	16.50%	10.40%
	週8時間未満	1466万人	381万人	1847万人	26.80%	37.50%	28.50%
	合計	1972万人	549万人	2521万人	36.00%	54.00%	38.90%

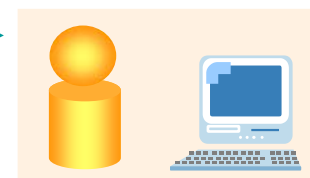
週8時間以上  
出張先



テレワーク



テレワーク



自宅

週8時間以上

仕事をする場所は、  
「自宅」に限らない

# テレワークが普及すると・・・

会社に通勤しなくていい

出張が減る

家に帰ってから仕事ができる

都心まで通わなくていい

出張先から直帰できる

育児中でも仕事ができる

個人

企業

家族との時間

固定経費の削減

子育て 収入アップ

交通費の削減

人材の確保

健康維持

自分の時間

社会

社員の心の健康維持

仕事の継続

地域活性化 再チャレンジ

企業イメージの向上

少子化対策

労働力の維持

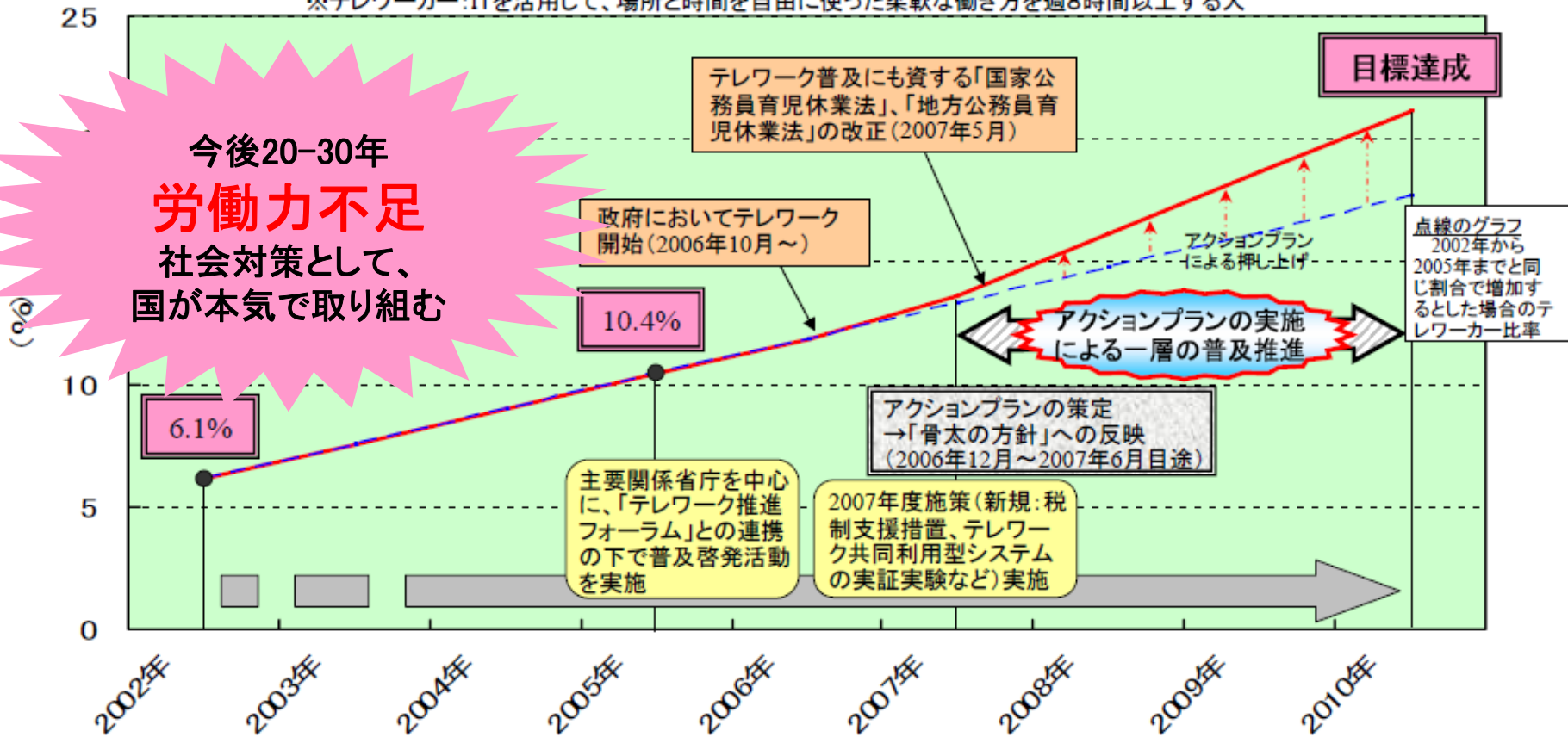
生活の向上

CO<sub>2</sub>削減

# テレワーク人口倍増に向けた工程表

- テレワーク普及を底上げし、テレワーカー人口比率倍増を図り、2010年の**テレワーカー比率2割**の実現を目指すべく、テレワーク人口倍増アクションプランをPDCAサイクルの下、着実に実施していく。

テレワーカー比率(2002年と2005年の推計値をもとに推計)  
※テレワーカー:ITを活用して、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方を週8時間以上する人



今後20-30年  
**労働力不足**  
社会対策として、  
国が本気で取り組む

# テレワーク普及推進の動き

2006  
(H18)

・第165回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説

2007  
(H19)

・内閣府テレワーク人口倍増アクションプラン発表

総務省 厚労省 国交省 経産省

- ・総務省テレワークの利用対象者を2000人に拡大
- ・テレワーク国際シンポジウム
- ・テレワーク試行・体験プロジェクト
- ・先進的テレワークシステムモデル実験
- ・テレワークセンター実証実験
- ・テレワーク地域セミナー(全国6箇所)
- ・地域テレワーク拠点整備検討委員会

2008  
(H20)

・総務省  
テレワーク試行・体験プロジェクト  
各種シンポジウム

2009  
(H21)

2010 テレワーカー比率2割

- ・松下電器産業  
約3万人を対象に在宅勤務制度を導入
- ・サントリー  
全職種に在宅勤務制度・週1日
- ・日本HP  
職種を制限しないテレワーク制度を導入
- ・ソニー  
子育て・介護でテレワーク導入
- ・松下電器産業  
雇用延長者にも在宅勤務
- ・帝人  
グループ500人対象にテレワーク導入

NEC ホワイトカラー2万人対  
象に在宅勤務



# 「テレワーク」推進の課題

## ■ ワークライフバランスのための「テレワーク」の推進

- 女性の子育てと仕事の両立支援を目的に、福利厚生的要素で企業がテレワークを導入する傾向が見られる。育児休暇や短時間勤務と同様に、「制度はあるが、利用しにくい」状況にならないよう配慮が必要である。誰もが利用できる、**男性も含めたワークライフバランス**の視点からの導入が望まれる。

## ■ 企業の生産性を向上させる「テレワーク」の推進

- 一般的に、稼働しているプロジェクトにおいて、一部担当者がテレワークで作業をすると、プロジェクト全体の効率が下がるケースが多い。  
人材活用メリットだけでなく、「テレワーク導入」により、**企業の生産性向上**につながる導入メリットを提示する必要がある。

## ■ 働く地域を限定しない「テレワーク」の推進

- 現在の政府定義によれば、週4日通勤する者も「テレワーカー」となる。テレワーカーの数が増えても、「週〇回は出勤が必要」等の条件があると、遠隔地域に居住して仕事をすることができない。  
「都市集中の緩和」「地域の活性化」を実現するためには、**働く地域を限定しない体制作り**も目指す必要がある。



# テレワークの導入事例として・・・ネットオフィス

## ■ テレワーク人口倍増アクションプラン P5

(別添1-参考3) 企業等におけるテレワークの導入事例

ネットオフィス

**企業テレワーク(その1)**

- 企画部門等の間接部門の社員を中心に、週1~2回程度、テレワークを実施
- 営業部門はモバイルテレワークを実施
- 育児期間中の社員については、完全テレワーク又は部分テレワークを実施

**企業テレワーク(その3)**

- 「ネットオフィス」を構築し、テレワーカーを社員として、原則として、ネットワーク上で会社を運営
- 企業から請け負った仕事、自らの事業をテレワークを基本として業務実施

**企業テレワーク(その2)**

- 企業内を通常部門とネット中心の部門に分け、ネット中心の部門に、企業内「ネットオフィス」を構築し、原則テレワークを実施(通常部門でもテレワークは実施)

ネット部門では原則、全員がテレワーク

**SOHO・SOHOエージェント(その4)**

- 個人等が自宅や小さな事務所で起業(テレワークを基本として業務実施)
- SOHOエージェントは、企業から請け負った仕事を上記SOHO事業者へ外注

※ネットオフィス: ネットワーク上で運営するバーチャルな部門または会社

※ネットオフィス: ネットワーク上で運営するバーチャルな部門または会社

## ネットオフィスとは

- ネットワーク上で運営する、バーチャルな「オフィス」(仕事場)
- 通常の会社と同等の業務環境を実現し、同等レベルの業務を可能にする
- ネットオフィスで働くワーカーは、場所に縛られずにチーム業務に参加できる
- テレワーカーがメインワーカーとして働ける新しいテレワーク形態

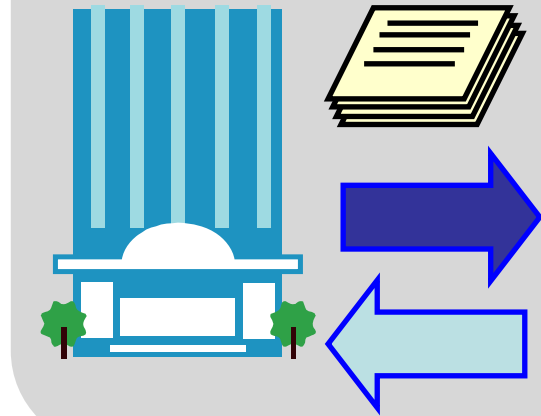
## 新しい形のテレワーク形態



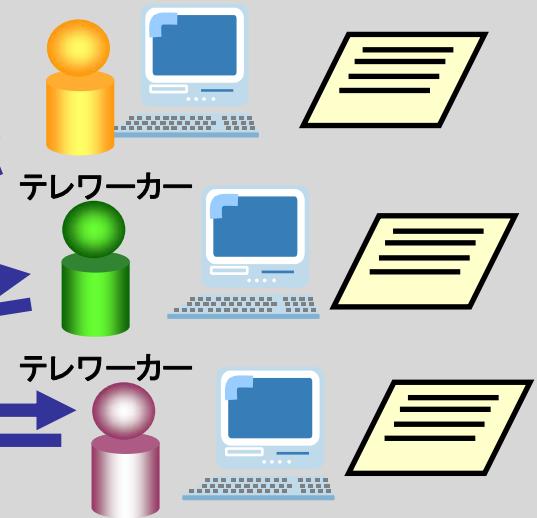
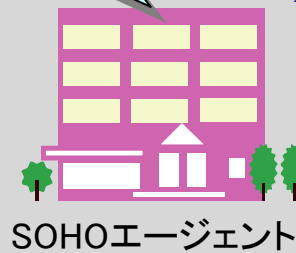


# 従来型とネットオフィス型テレワークの比較 (自営型テレワーク)

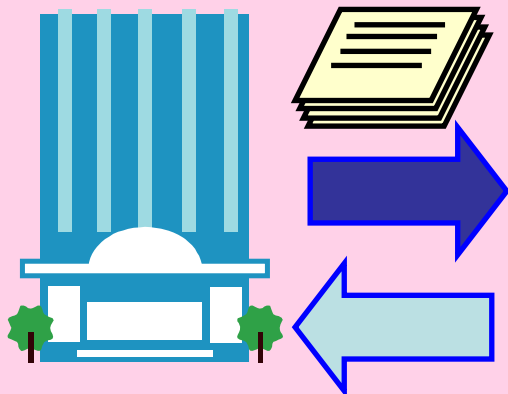
## 従来型テレワーク



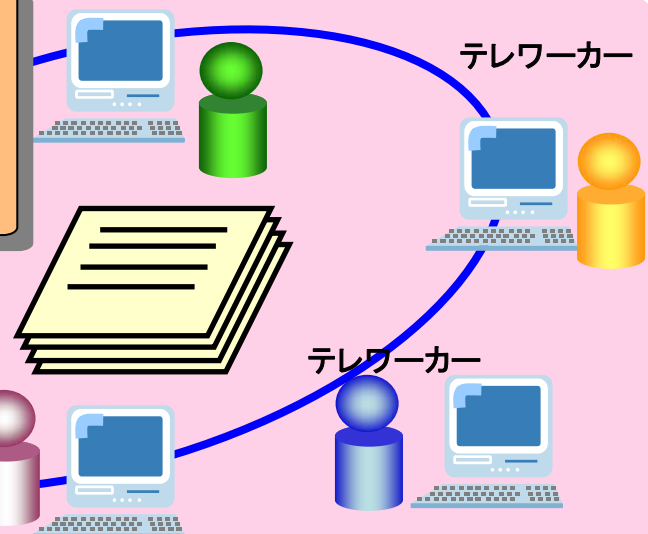
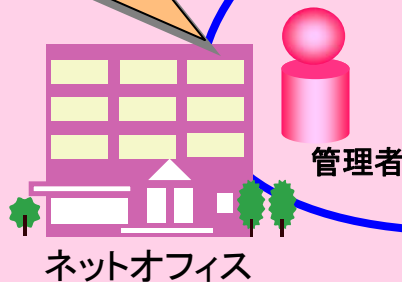
分割可能な**単純業務**しかできない。また、本来業務外の作業(取りまとめなど)が発生する



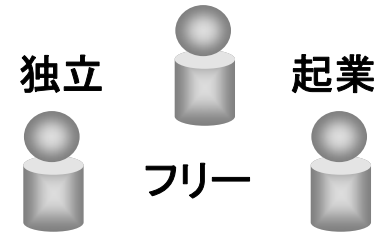
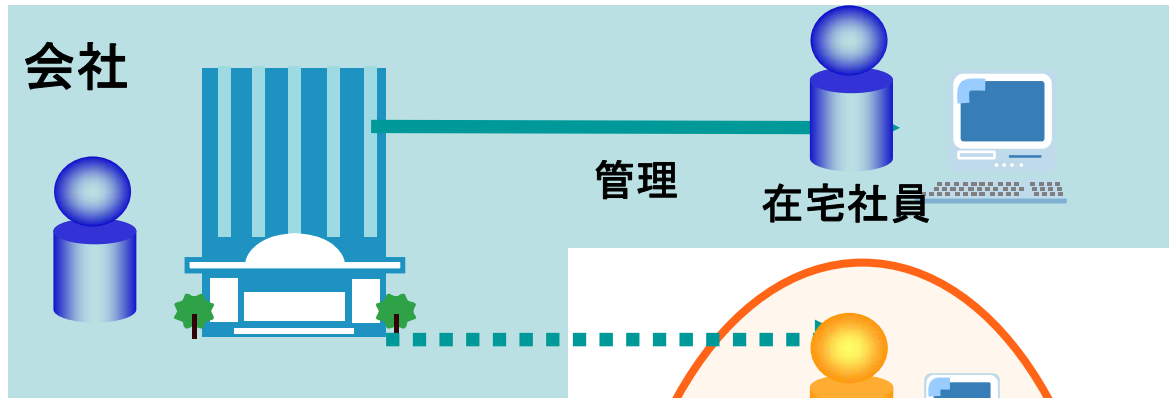
## ネットオフィス型テレワーク



通常の会社と同様に、高度な業務・大量業務が可能。本来業務外の作業が発生しない



# ネットオフィス型テレワークに適した人材

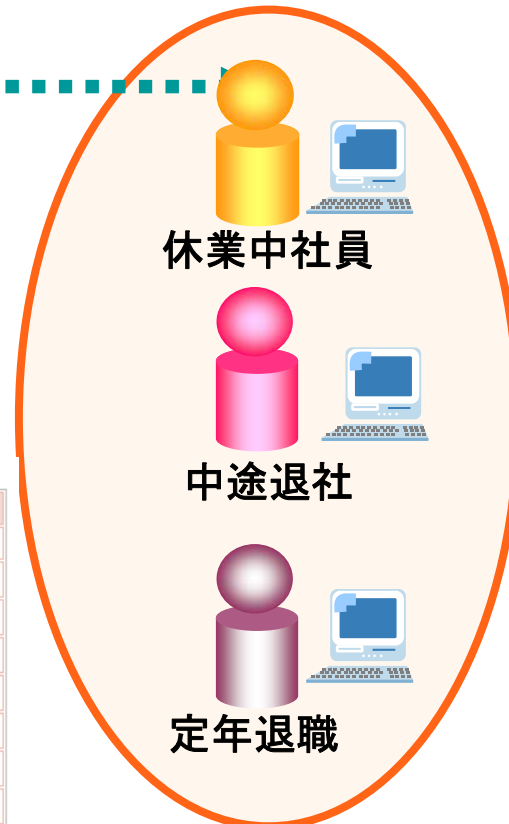


独立性及が高く、自分でこなせるタイプのワーカーはネットオフィス型には適さない傾向がある

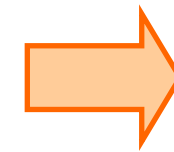
会社組織に属し、協力しあうことで、能力を発揮できるワーカー(労働力)が、多く埋もれてしまっている

平成18年 労働力調査詳細結果 就業希望の有無、非求職理由別非労働力人口

平成18年(2006年)	男女計	男	女
非労働力人口	4353万人	1420万人	2933万人
・就業希望者 カッコ内は内訳	479万人	124万人	354万人
〈適当な仕事がありそうにない〉	〈153万人〉	〈44万人〉	〈109万人〉
〈家事・育児のために仕事が続けられそうにない〉	〈131万人〉	〈1万人〉	〈131万人〉
〈健康上の理由〉	〈67万人〉	〈27万人〉	〈40万人〉
〈その他〉	〈115万人〉	〈48万人〉	〈67万人〉
・就業内定者	99万人	51万人	48万人
・就業非希望者	3774万人	1244万人	2530万人
〈うち65歳以上〉	〈2087万人〉	〈775万人〉	〈1312万人〉



ネットオフィス型に適している人材



テレワークで仕事をする

人口減少  
労働力不足  
地域格差  
少子化  
高齢化  
に対する  
ソリューション

日本の社会構造に適したテレワーク(ネットオフィス型)を推進することで、日本が抱える、さまざまな社会問題に対するソリューションとなり得る

# ワイズスタッフのご紹介

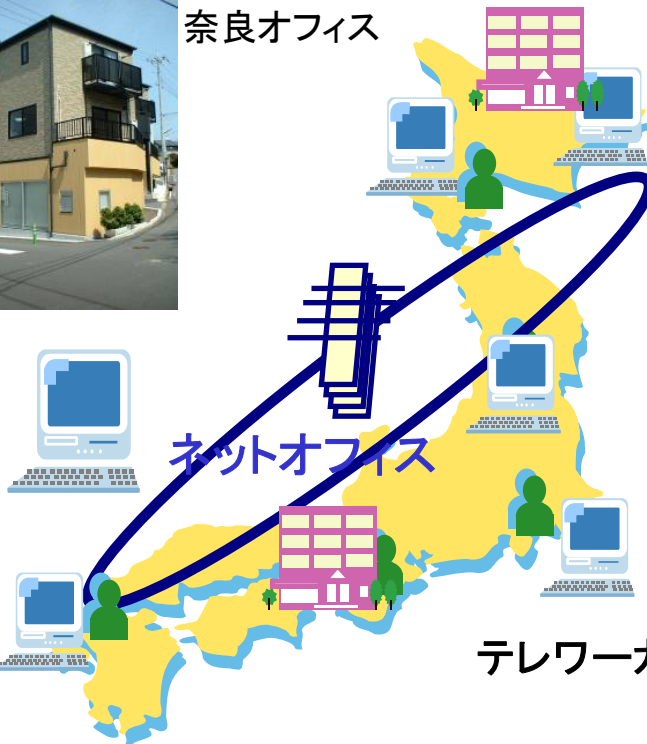
- 1998年創立以来、「ネットオフィス」を推進・実践しています
  - 日本全国のみならず海外にも在住するテレワーカーが、一般的な企業と同様に案件ごとにプロジェクトチームを組み、業務を確実に遂行。ホームページ制作・ネットリサーチ・執筆など、プロフェッショナルな業務から、短期間の大量業務まで、テレワークマネジメントのもと「ネットオフィス」を実践しています。



奈良オフィス



北見オフィス



テレワーカーがメインワーカーです

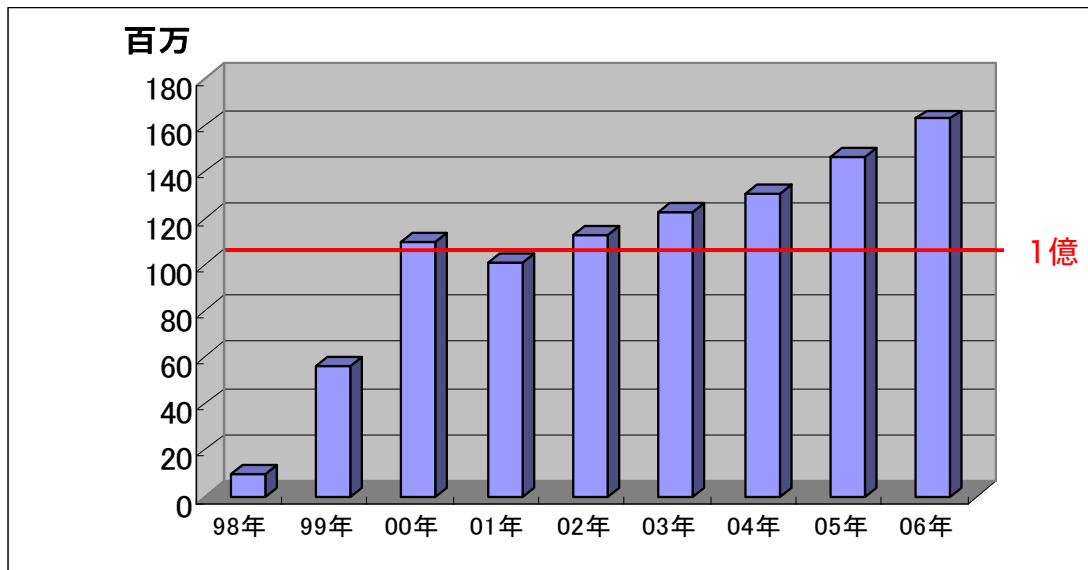


# ワイズスタッフ会社概要

- 商号 株式会社 ワイズスタッフ(通称 Y's STAFF)
- 設立 平成10年10月1日
- 拠点
  - 北見オフィス 北海道北見市高栄西町4丁目7番13号
  - 奈良オフィス 奈良県生駒市東松ヶ丘2番1号
- 構成
  - 役員 2名 従業員 9名(北見5 奈良3 遠隔1)
  - **テレワークスタッフ 約140名** (海外含む)
- 売上推移

## ■ 主要取引先 (順不同)

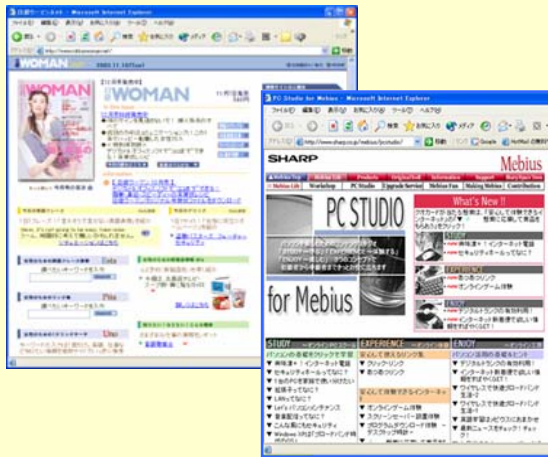
シャープ株式会社	北海道
日経BP社	奈良県
株式会社 博報堂	北見市
株式会社 大塚商会	読売新聞
第一生命保険相互会社	朝日新聞
株式会社 資生堂	日本経済新聞社
株式会社 内田洋行	清水建設株式会社
ニフティ株式会社	北見工業大学
ヤフー株式会社	株式会社ウィルコム
北海道テレビ放送	北海道国際航空株式会社



# ワイズスタッフの主な業務内容

■ 一般的なIT関連企業と、同じ業務を行っています

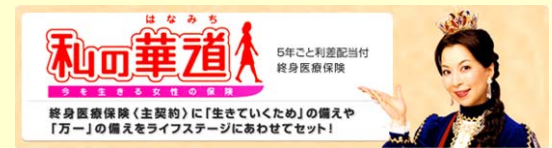
## ホームページ制作・運営



## メールマガジン制作



## ネットリサーチ



## ネットプロモーション ブログ運営



## 編集・執筆



切り分け可能な業務だけではありません！



# 「雇用型テレワーク」の目的と課題

## ■ テレワークを導入している企業

- 松下電器産業
- 日産自動車
- 日本IBM
- NEC
- サントリー                      など

## ■ テレワーク導入準備中の企業

- システム販売会社
- 自動車部品メーカー
- 薬品会社
- 電力会社                      など

IT関連企業に限らず、  
一般企業も  
テレワークを検討

### 目的

社員の福利厚生

人材確保

業務の効率向上

### 課題

時間管理

業務評価

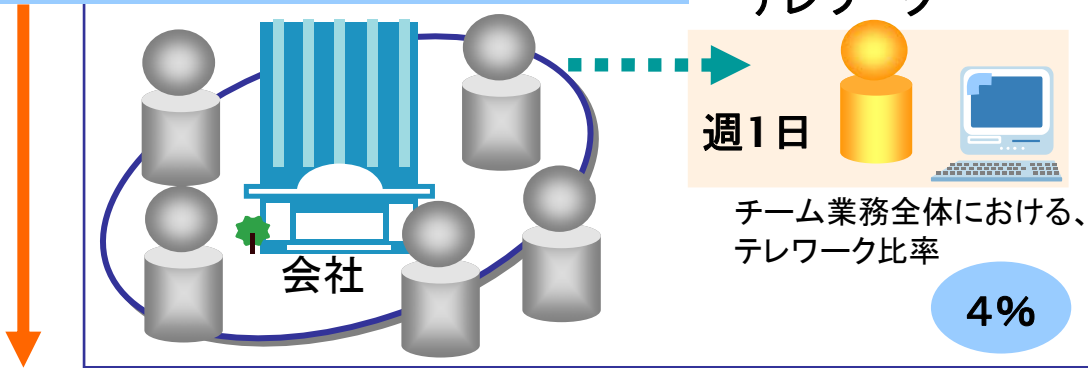
社員間の不公平感

チームとしての業務効率



# チーム業務におけるテレワーク比率の考察

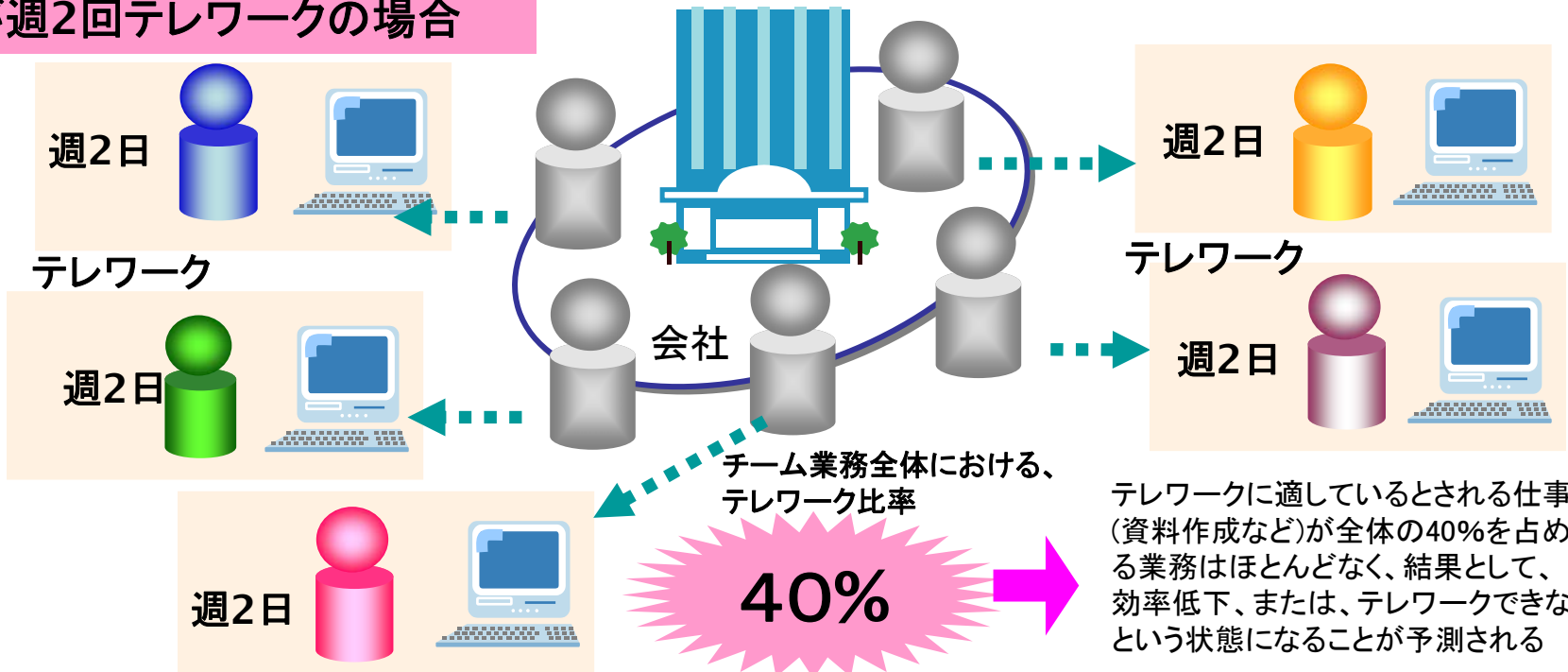
## 1人のみ週1回テレワークの場合



## チーム全体におけるテレワーク比率

1人のみ週1日	$\frac{1 \text{名} \times \text{週}1 \text{日}}{5 \text{名} \times \text{週}5 \text{日}}$	=	$\frac{1}{25}$
全員が週2日	$\frac{5 \text{名} \times \text{週}2 \text{日}}{5 \text{名} \times \text{週}5 \text{日}}$	=	$\frac{10}{25}$

## 全員が週2回テレワークの場合

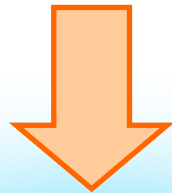


テレワークに適しているとされる仕事  
(資料作成など)が全体の40%を占める  
業務はほとんどなく、結果として、  
効率低下、または、テレワークできない  
という状態になることが予測される

# テレワーク導入による「企業の生産性向上」は、業務のIT化から

~~「テレワークでは仕事に限られる」~~

- ・資料作成
- ・翻訳
- ・データ分析



テレワークでも  
可能なほど  
社内業務をIT化する

## 発想の転換

- ・フリーアドレス
  - ・ペーパーレス
  - ・ネットワーク化
  - .....
- = ネットオフィス化  
(ブロードバンドオフィス)



- ・有能な人材の確保
- ・人材流出の防止
- ・オフィス経費の軽減
- ・社内全業務の効率化

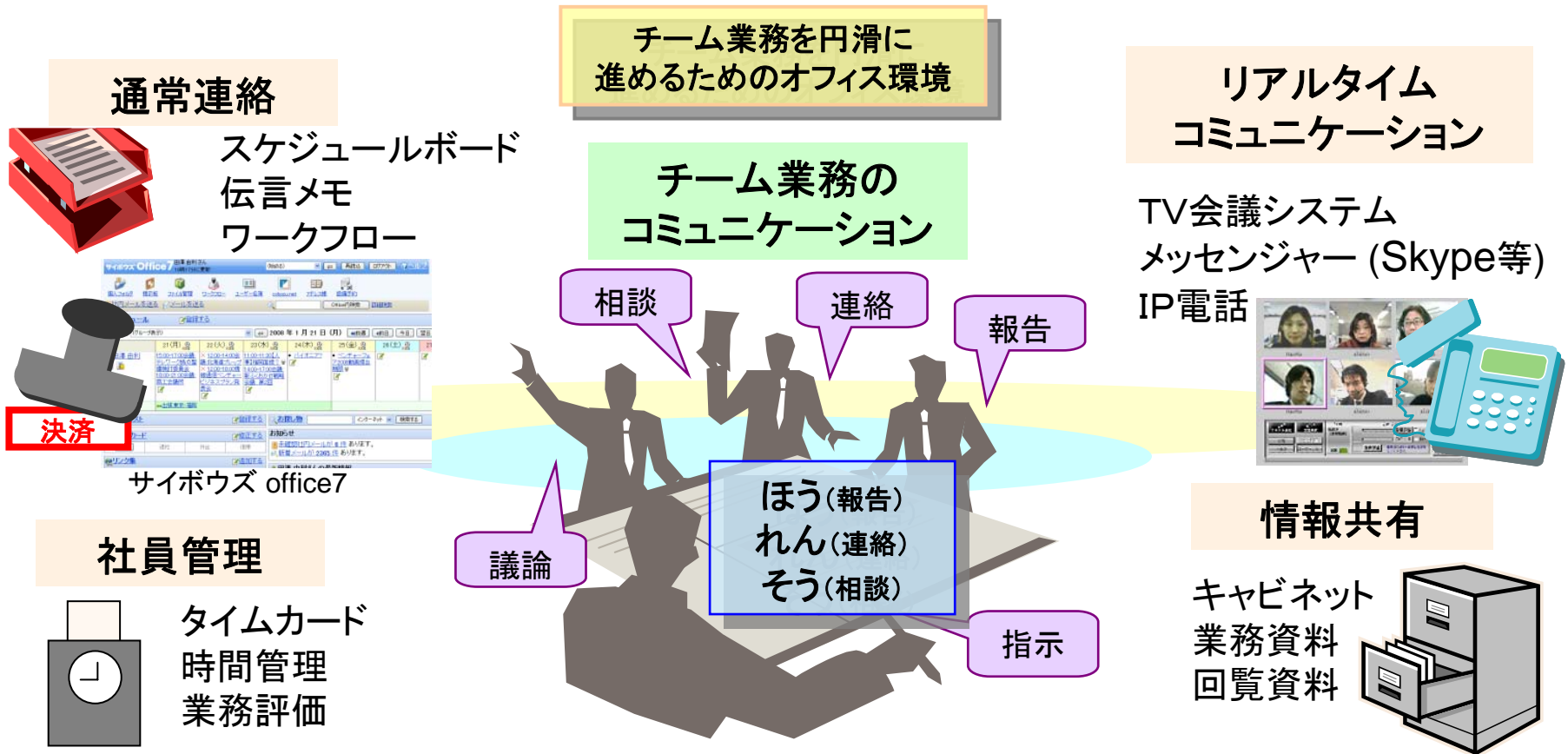
## 生産性向上

さらに・・・

- ・災害時の危機管理
- ・人材の有効配置
- ・社員のメンタルヘルス対策

# テレワークを実現するための「社内のIT化」とは？

- 現在、オフィスで行われている、できる限りの環境、機能を、1つずつ、ネット上で実現していくことが重要・・・

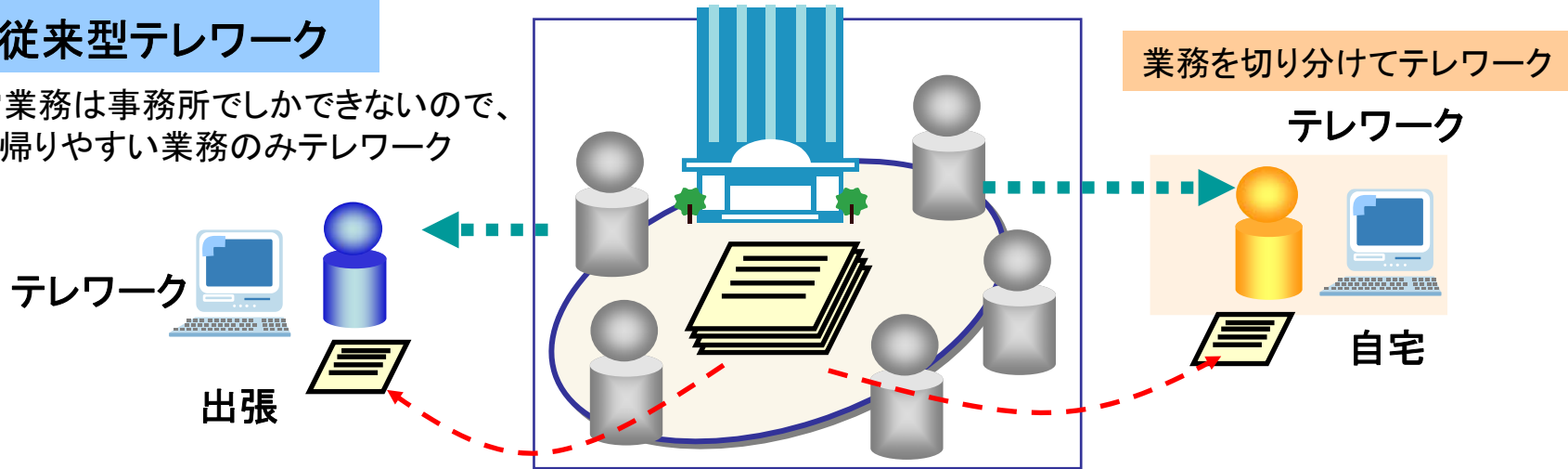


セキュリティのあるネットワーク基盤

# 従来型とネットオフィス型テレワークの比較 (雇用型テレワーク)

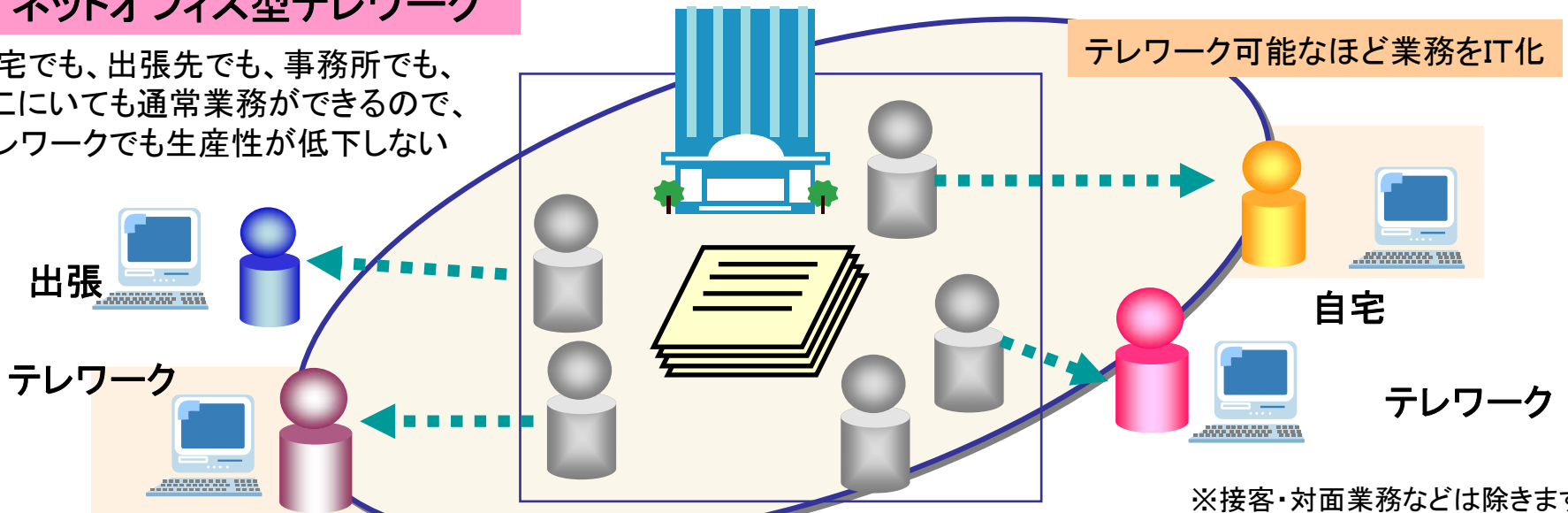
## 従来型テレワーク

通常業務は事務所でしかできないので、持ち帰りやすい業務のみテレワーク



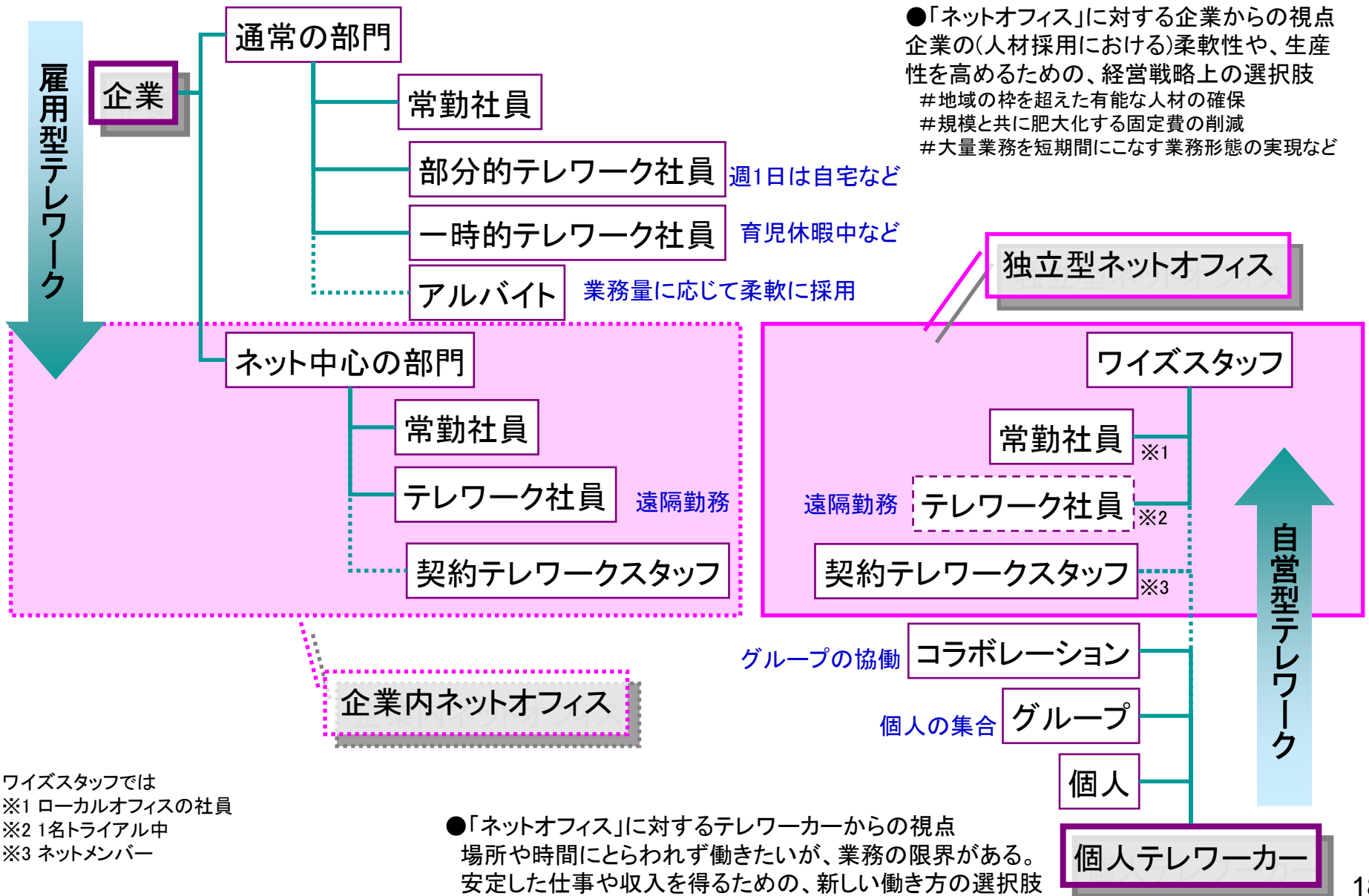
## ネットオフィス型テレワーク

自宅でも、出張先でも、事務所でも、どこにいても通常業務ができるので、テレワークでも生産性が低下しない



※接客・対面業務などは除きます

# ネットオフィスの位置づけと、目指す方向



## 「テレワーク力」の強化

テレワークの価値や魅力を高めるための「力」を、  
バランスよく高めていく必要がある

### 組織力

- ・組織としての総合力
- ・組織としての管理能力
- ・組織としての団結力

### 信用力

- ・情報セキュリティ体制
- ・安定した業務体制
- ・安心できる管理体制

## テレワーク力

### 個人能力

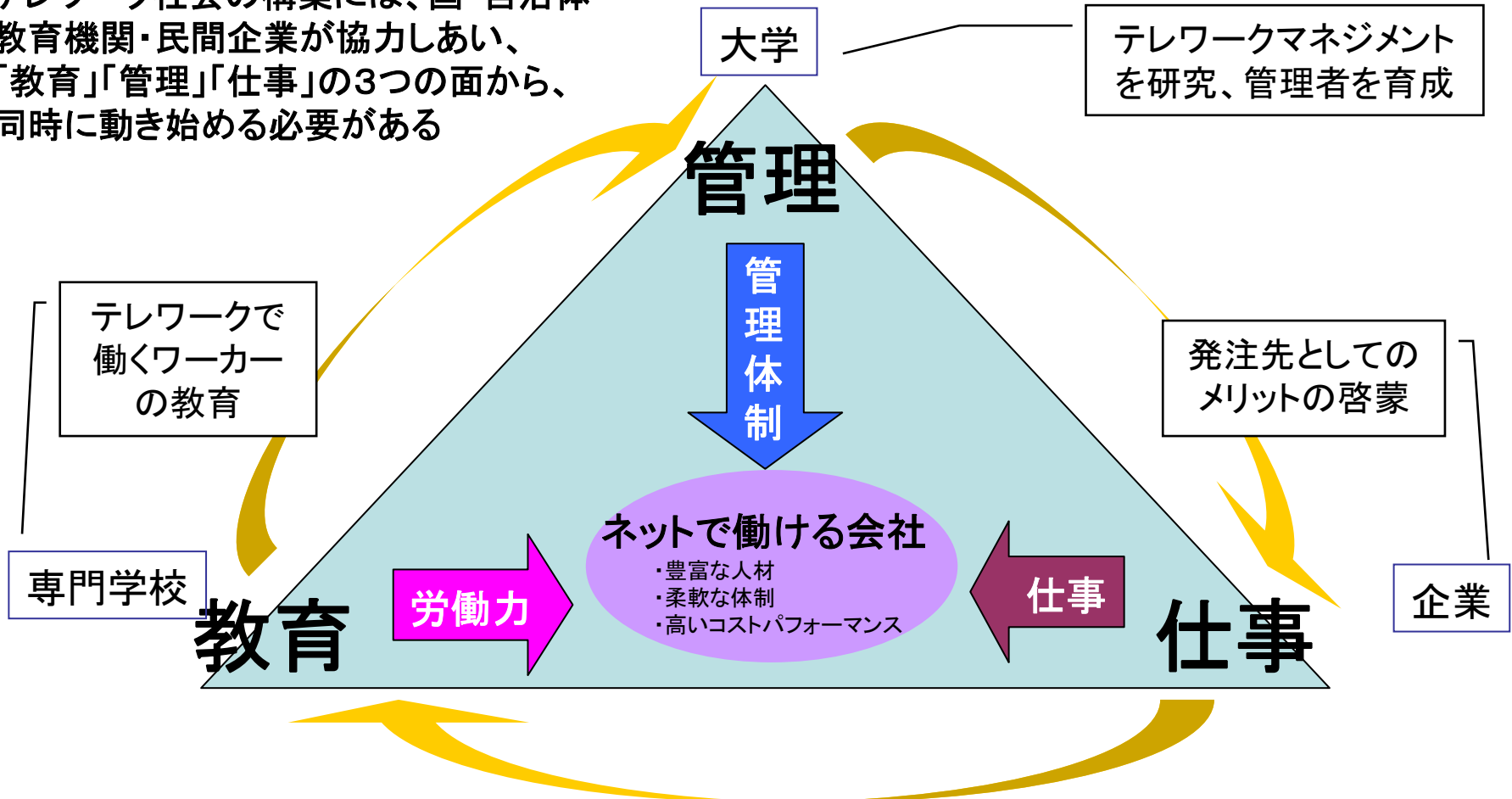
- ・個人の業務能力
- ・個人の責任意識
- ・自己管理能力



# テレワーク社会の構築

テレワークは、「支援が必要な弱者」のための働き方ではない。  
日本社会において「労働力を最大限に生かす」新しい働き方である。

テレワーク社会の構築には、国・自治体・  
教育機関・民間企業が協力しあい、  
「教育」「管理」「仕事」の3つの面から、  
同時に動き始める必要がある



# 地域型ネットオフィスモデル

新しいテレワークモデルの提案

■ 地域内で、有能な人材(テレワーカー)を育成し、テレワークマネジメントで管理することにより、東京や大阪などの大都市圏から受注できる企業(ネットオフィス)を実現する



# 「家族まるごと短期移住型」テレワーク

新しいテレワークモデルの提案

- 出産～子育て時期の社員で希望者を「ネットオフィス部門」に配属。家族ごと、地域に滞在・移住することを可能にする
- 地域は、空き一軒家の提供など、全面的にサポートする



# ロングバケーション型テレワーク案

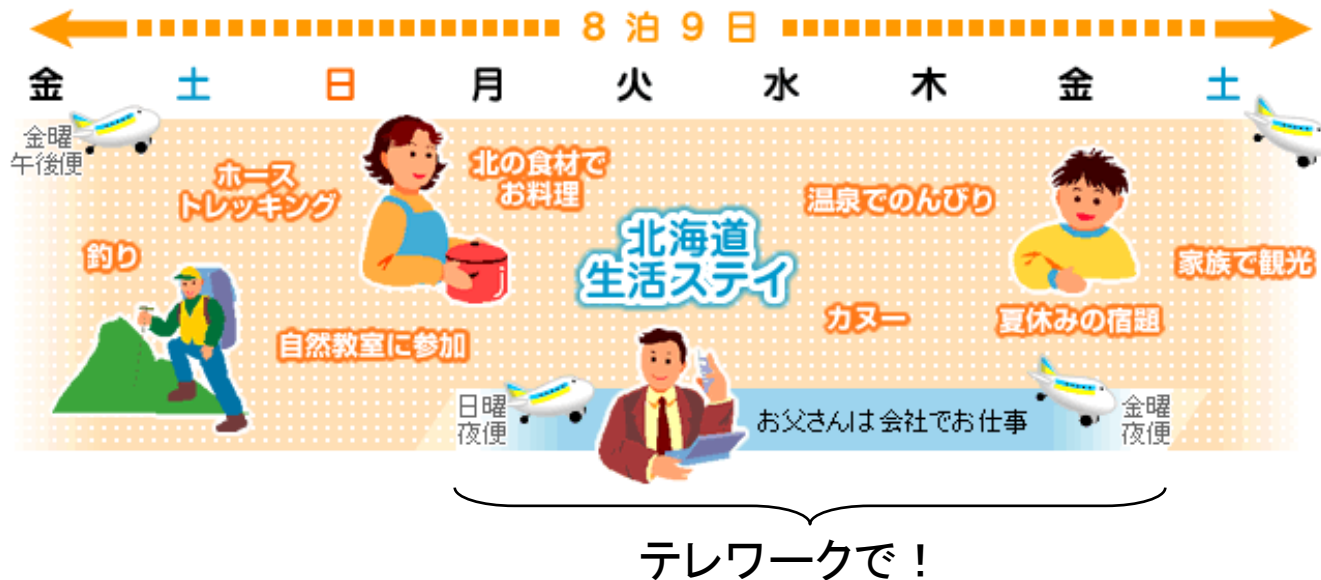
新しいテレワークモデルの提案

- 長期休暇を取らずに、家族と一緒に夏休みに長期旅行し、業務はテレワークで対応

将来的に、地域の活性化(移住) & 次世代育成につながる事業へ...

## ■ 参考

- 北海道ロングバケーションステイ事業(2006年度)
- 奈良のむら モニターツアー (2007年度)



## 業務単位の報酬算出・人事評価システムの開発

- 労働力不足時代に向け、労働力を有効活用するための新しい発想の労務管理システム

従来の  
日本の労働基準

時間単位で報酬を決定  
人単位で能力を評価

テレワークが普及すると・・・

労働力活用の効率化

一部の有能な社員が、他の社員の給料を稼ぐという発想では生き残れない

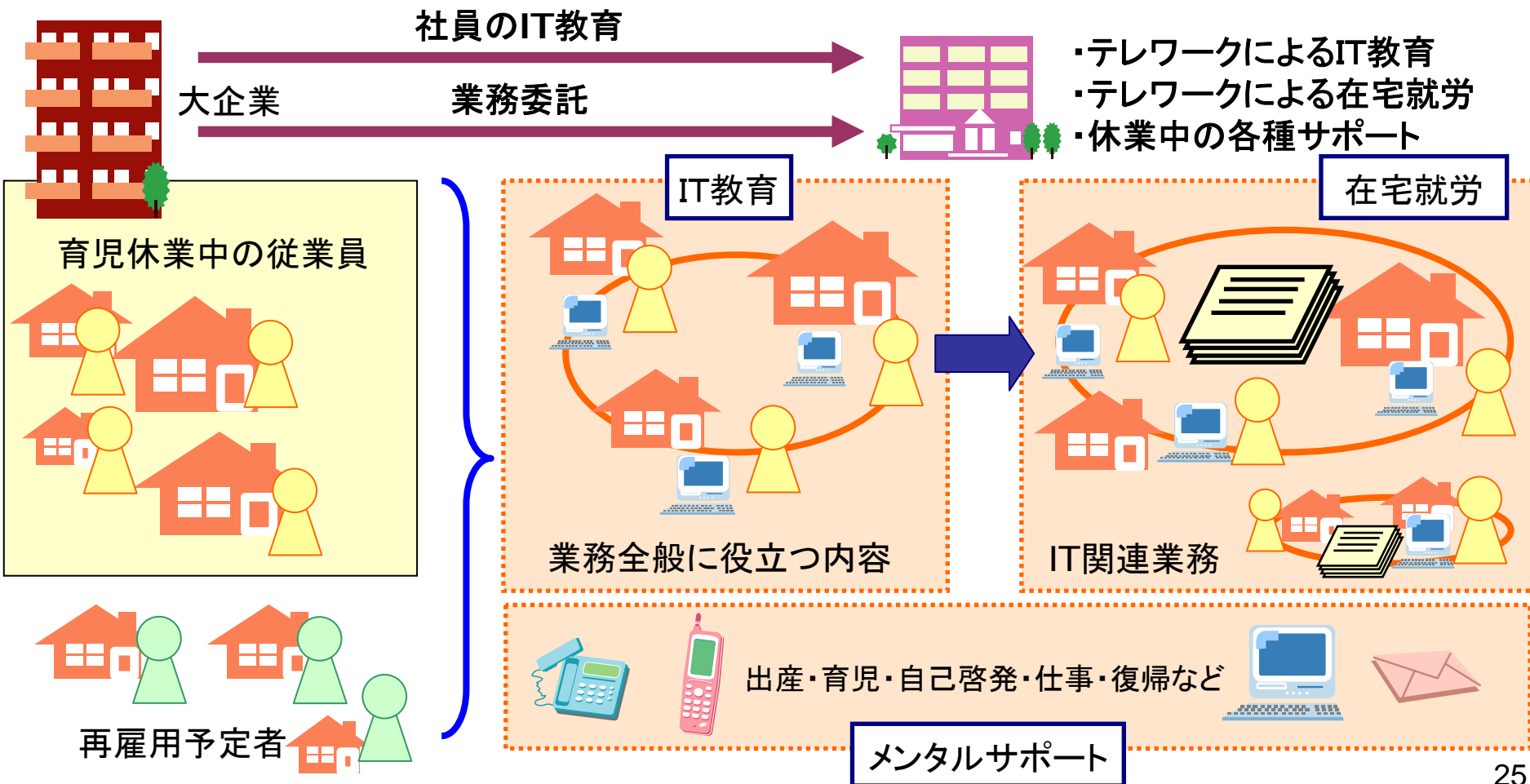
業務単位で報酬を決定  
個別業務評価を総合して能力を評価

企業の人材活用能力の向上

発揮している能力に見合った報酬を・・・  
能力を発揮できていない人はより努力を・・・

# 育児休業中社員のテレワーク支援事業

- 大企業では、育児休業を取得している社員が常時300名以上いるところも少なくない。今後、育児休業取得の期間延長・推進により、この数はさらに増えることが予想される
- この期間の戦力喪失を補い、また、スムーズな復帰をテレワークで可能にすることにより、新しいテレワークサービス事業が可能となる





# 【参考事例】北海道在宅就労支援モデル事業

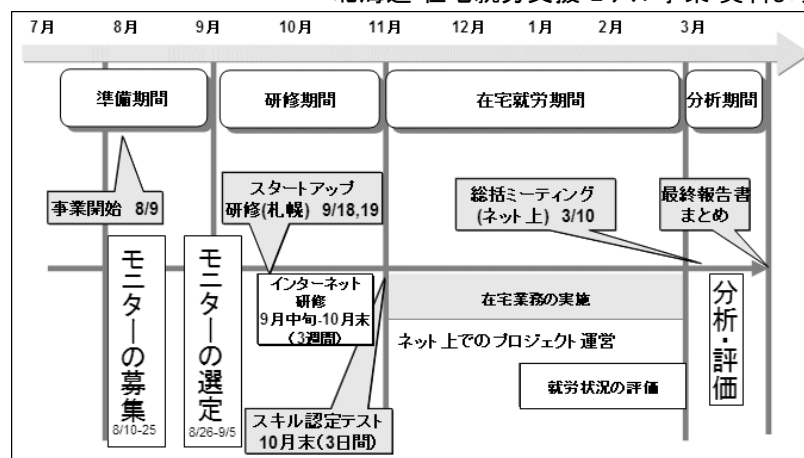
## ■ 平成17年度 北海道「在宅就労支援モデル事業」とは

- 仕事と家庭の両立を実現することができる就業形態と考えられる「在宅就労」により、母親の職業的自立が図られるかを検証。また、母子家庭の母の就業の機会を創出するため、研修とコーディネート機能を併せ持ったシステムの有効性についても検証した。

## ■ 事業概要

- (1) モニターの選定
- (2) 環境整備
- (3) 研修の実施
- (4) 在宅就労の実施
- (5) モデル事業の評価及び分析

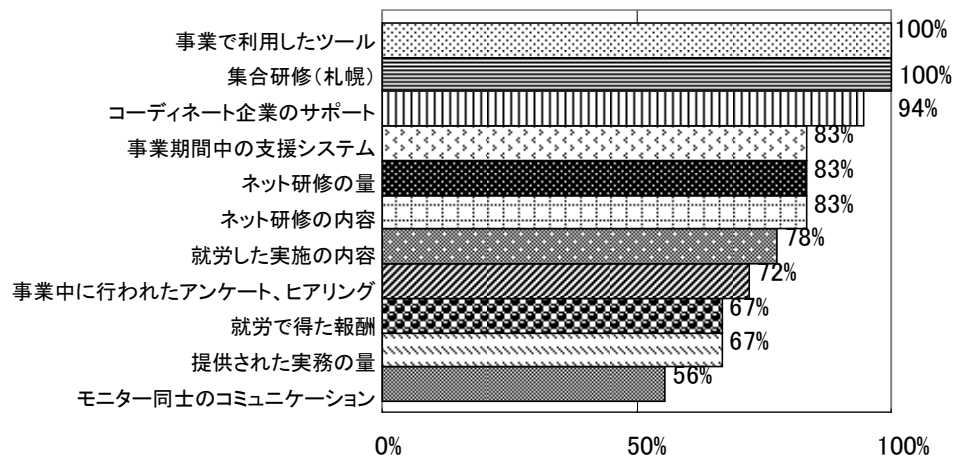
北海道 在宅就労支援モデル事業 資料より



『SINGLE MOTHER'S SOHO』

<http://5012.jp/singlemama/>

モニター事業における満足度



# 田澤由利のテレワークブログ

## 田澤由利の テレワークブログ

田澤由利(株式会社ワイズスタッフ代表取締役)による、  
テレワークに関する情報や思いを発信するブログ



北海道北見市の  
オフィスにて

**【沖ワークウェル】障害者向け「ワークウェルコミュニケーター」**  
[テレワーク用ツール]

沖電気の特例子会社である沖ワークウェルが開発した、障害者の在宅就労向け多地点音声コミュニケーションシステム「ワークウェルコミュニケーター」のご紹介です。

リリース記事(2007年11月13日)  
[OKIワークウェル、障害者の在宅就労向け多地点音声コミュニケーションシステム「ワークウェルコミュニケーター」を開発](#)

沖ワークウェルは、障害者のテレワークに取り組み、[第5回テレワーク推進賞](#)も受賞しました。  
(弊社もこのとき、「会長賞」をいただきました)

障害のある方でも利用しやすい、「音声」を中心とした業務コミュニケーションツールのようなです。

個人的にも、障害者の方のテレワークには非常に興味があり、ぜひ1度拝見したいと思っています。

【参考】日経ネット時評  
[→ITは障がい者の就労機会を創り出せるのか？\(田澤由利\)](#)

**検索**

ブログを検索:

**カレンダー**

< 2007年12月

日月火水木金土						
					1	
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

このブログについて

田澤由利プロフィール

「テレワーク ブログ」で検索してください

http://telework.blog123.jp/

# テレワーク関連ネット掲載記事(田澤由利執筆コラム)

NIKKEL NET | ニュース | マネー | IR | IT | 経営 | 住宅 | 生活・グルメ | 教育 | 就職 | 求人 | クルマ

**IT+PLUS**  
IT新時代を見逃すためのニュースサイト

・サイトマップ ・利用案内 ・RSSについて ・NIKKEL NETトップへ戻る

・ネットナビ ・新聞購読のお申し込み

TOP ビジネス インターネット セキュリティ PC&デジタルカメラ デジタル家電&エンタメ モバイル

業界動向 企業業績 電子部品 企業情報システム 発表資料 連載・コラム 特集 日経NGNフォー

ビジネス: ネット時評 更新: 9月27日 11:52

## テレワーク導入で、企業の生産性は向上するのか・ネットオフィス型テレワークの提案

田澤 由利(ワイズスタッフ代表取締役)

「テレワークを、21世紀の一般的な働き方にした。」

今 **「テレワーク 生産性」で検索してください** で承認された「テレワーク人口倍増アクションプラン」の説明会で、内閣府担当者が熱く語った。このプランには、2010年までに「テレワーカーの 就業者人口に占める割合を2割にする」という数値目標と、各省庁に向けた行動指示が明らかにされている。



NIKKEL NET | ニュース | マネー | IR | IT | 経営 | 住宅 | 生活・グルメ | 教育 | 就職 | 求人 | クルマ

**IT+PLUS**  
IT新時代を見逃すためのニュースサイト

・サイトマップ ・利用案内 ・RSSについて ・NIKKEL NETトップへ戻る

・ネットナビ ・新聞購読のお申し込み

TOP ビジネス インターネット セキュリティ PC&デジタルカメラ デジタル家電&エンタメ モバイル

業界動向 企業業績 電子部品 企業情報システム 発表資料 連載・コラム 特集 日経NGNフォー

ビジネス: ネット時評 更新: 9月27日 11:52

## 眠れる人材を掘り起こせ

労働力不足時代・生き残りのカギはテレワークにあり

「0」から「1」に労働力を変える

2008年2月18日 月曜日 田澤 由利

Keyword: 社会 労働力 テレワーク

今まさに、「労働力不足時代」に突入しようとしている日本。それは一過性のものではない、今後、少子化対策が打ち出されて出生率が上がり、また、その時に生まれ育った世代が働き手として活躍するようになる。その時に生まれ育った世代が働き手として活躍するようになる。その時に生まれ育った世代が働き手として活躍するようになる。

**「テレワーク 労働力」で検索してください**

このコラムについて

国際的な人材争奪戦が始まっている。海外の優秀な人材の確保も大切だが、これからは日本人社員の能力向上や有効活用にも目を向けるべきではないか。このコラムでは、経営者や管理者が「眠れる人材」をどのように活用していくべきか、また自身のスキルアップをどのように進めるべきかについて見ていく。



NIKKEL NET | ニュース | マネー | IR | IT | 経営 | 住宅 | 生活・グルメ | 教育 | 就職 | 求人 | クルマ

**IT+PLUS**  
IT新時代を見逃すためのニュースサイト

・サイトマップ ・利用案内 ・RSSについて ・NIKKEL NETトップへ戻る

・ネットナビ ・新聞購読のお申し込み

TOP ビジネス インターネット セキュリティ PC&デジタルカメラ デジタル家電&エンタメ モバイル

業界動向 企業業績 電子部品 企業情報システム 発表資料 連載・コラム 特集 日経NGNフォー

ビジネス: ネット時評 更新: 3月3日 14:16

## テレワーク普及で地域は活性化するのか? ~「テレワーク力」の必要性~

田澤 由利(ワイズスタッフ代表取締役)

インターネットが日本に普及しはじめて10年。地方での生活は便利になった。最新のビジネス情報も、東京の有名店のお菓子も、近所の本屋にはない専門書も、ネットですぐに取り寄せる。地方でも、東京の有名店のお菓子も、近所の本屋にはない専門書も、ネットですぐに取り寄せる。地方でも、東京の有名店のお菓子も、近所の本屋にはない専門書も、ネットですぐに取り寄せる。

**「テレワーク 地域」で検索してください**

そんな中、「テレワーク」という救世主が現れた。ITを使って地域で仕事ができれば、郡県市に出ずともお金が稼げる。人口減少に悩む自治体からの期待は大きい。しかし、テレワークが普及すれば、地方の経済は活性化するのだろうか。

